6．規制の特例措置の適用を受けて新技術等実証を実施する場合であって、新技術等実証の実施と併せて講ずる必要のある措置が政令又は主務省令により規定されている場合には、当該措置の内容を要約的に記載する。
7．参加者等の具体的な範囲及び当該参加者等の同意の取得方法
　当該実証により権利利益を害されるおそれがある者があるときは、その範囲を記載するとともに、当該実証を適切に実施するために必要となる措置を講ずることなどにより、参加者等以外に権利利益を害されるおそれがある者が存在しないことがわかるように記載する。

様式第八（第５条関係）

新技術等実証計画の不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで認定申請のあった新技術等実証計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

1．不認定の理由
2．革新的事業活動評価委員会からの意見の概要
（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　生産性向上特別措置法第11条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第九（第５条関係）

認定新技術等実証計画の内容の公表

1．認定をした年月日
2．認定新技術等実証実施者名の名称
3．認定新技術等実証計画の目標
4．認定新技術等実証計画の内容
⑴　新技術等及び革新的事業活動の内容
⑵　生産性向上特別措置法（以下「法」という。）第２条第２項第１号に規定する実証の内容及びその実施方法
⑶　法第２条第２項第２号に規定する分析の内容及びその実施方法
5．新技術等実証の実施期間及び実施場所
6．参加者等の具体的な範囲及び当該参加者等の同意の取得方法
7．法第２条第２項第２号に規定する規制に係る新技術等関係規定の条項
8．規制の特例措置の適用を受けて新技術等実証を実施する場合には当該規制の特例措置の内容
（記載要領）
　「4．認定新技術等実証計画の内容」中、認定新技術等実証実施者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十（第６条関係）

新技術等実証計画の認定証

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで認定申請のあった新技術等実証計画は、次に記載する生産性向上特別措置法（以下「法」という。）第11条第４項各号のいずれにも適合することが認められました。
　1　当該新技術等実証計画が革新的事業活動実行計画及び基本方針に照らし適切なものであること。
　2　当該新技術等実証計画に係る新技術等実証（法第11条第３項第４号に規定する同意の取得を含む。）が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
　3　当該新技術等実証計画の内容がこの法律及びこの法律に基づく命令並びに法第11条第３項第６号に掲げる新技術等関係規定に違反するものでないこと。
そのため、法第11条第１項の規定により当該新技術等実証計画を認定します。

記

1．認定の年月日
2．認定新技術等実証実施者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
3．当該認定に係る新技術等実証計画の内容
⑴　新技術等実証計画の概要
⑵　新技術等関係規定の条項
⑶　実証を適切に実施するために必要となる措置
4．当該認定に係る新技術等実証計画の実施期間
（備考）
1．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2．認定新技術等実証計画の写しを添付する。

様式第十一（第６条関係）

参加者等の同意の取得状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　月　日付けで認定を受けた新技術等実証計画について、以下のとおり認定新技術等実証計画に記載した参加者等から同意を取得したので報告します。

記

1．同意を取得した参加者等
2．同意の取得方法
（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第十二（第６条関係）

新技術等実証計画の認定証の再交付申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

生産性向上特別措置法施行規則第６条第４項の規定に基づき、　　年　月　日付けで認定を受けた新技術等実証計画の認定証の再交付を申請します。

記

1．連絡責任者の氏名、住所、電話番号及び電子メールアドレス
2．申請の理由
（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。